

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経財本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	965,778	23.8	53,707	147.1	50,913	81.3	30,693	131.4
2023年3月期	779,964	18.4	21,734	135.4	28,081	21.5	13,265	△4.4

(注) 包括利益 2024年3月期 40,807百万円 (124.4%) 2023年3月期 18,180百万円 (△17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	195.41	—	18.6	8.4	5.6
2023年3月期	87.30	—	12.1	6.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	748,056	214,652	28.7	1,171.76
2023年3月期	469,563	115,837	24.6	761.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 214,385百万円 2023年3月期 115,633百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	85,985	△125,387	54,633	82,171
2023年3月期	53,078	△35,200	1,844	64,690

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,650	27.5	3.3
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,701	25.6	5.2
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.3	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期14百万円)が含まれております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	535,615	18.3	33,119	30.4	32,912	34.8	20,344	29.5	127.73
通期	1,080,000	11.8	62,500	16.4	61,500	20.8	37,000	20.5	231.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	160,733,225株	2023年3月期	154,862,825株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,068,435株	2023年3月期	3,039,018株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	152,916,818株	2023年3月期	151,947,613株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(期末自己株式数291,800株、期中平均株式数292,020株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	294,751	15.0	△671	—	7,782	△42.1	7,530	△37.0
2023年3月期	256,344	18.4	949	—	13,436	141.2	11,961	120.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	43.93	—
2023年3月期	78.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	535,482		150,921		28.2		766.67	
2023年3月期	400,507		86,248		21.5		568.08	

(参考) 自己資本 2024年3月期 150,921百万円 2023年3月期 86,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)における連結業績は、売上高9,657億78百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益537億7百万円(同147.1%増)、経常利益509億13百万円(同81.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益306億93百万円(同131.4%増)となりました。

当社を取り巻く経営環境は、円安の影響や原材料・エネルギー価格の上昇で、不透明な状況が続きました。

一方で、新型コロナウイルス感染症における行動制限の撤廃に伴い、経済活動の正常化による人流の回復や個人消費の持ち直しが見られ、外食事業につきましても、需要の高まりが見られました。

このような状況の中、各報告セグメントの既存店売上高前年比は、「グローバルすき家」で114.9%、「グローバルはま寿司」で109.3%、「グローバルファストフード」で113.4%、「レストラン」で120.4%、「小売」で98.6%となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、971店舗出店、436店舗退店した結果、15,109店舗(F C 7,922店舗含む)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。なお、文中に記載している売上高は、外部顧客への売上高としております。

また、当連結会計年度より従来のカテゴリーを廃止するとともに、報告セグメントを「外食事業」「小売事業」の2区分から、「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の6区分に変更しております。そのため、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の報告セグメント区分に基づいております。

#### (グローバルすき家)

「グローバルすき家」の当連結会計年度の売上高は、2,653億41百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は、185億7百万円(同252.7%増)となりました。

「すき家」は、日本国内と中国、東南アジア及び中南米に展開しており、ご家族やグループのお客様にもご利用いただけるよう、主力の牛丼を中心に安全で美味しい商品を手軽な価格で提供しております。

国内すき家では、「明太マヨチーズ牛丼」、「月見すきやき牛丼」、「お好み牛玉牛丼」などを販売し、中国のすき家では、「菜の花ゴマダレ牛丼」、「四季豆牛丼」などを販売いたしました。

なお、当報告セグメントの当連結会計年度末の店舗数につきましては、103店舗出店、84店舗退店した結果、2,632店舗(国内1,957店舗、海外675店舗)となりました。

#### (グローバルはま寿司)

「グローバルはま寿司」の当連結会計年度の売上高は、1,970億58百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は、114億17百万円(同35.5%増)となりました。

「はま寿司」は、日本と中国などに展開しており、新鮮な海産物を使用した寿司に加え、麺類やデザート、ドリンクなどのサイドメニューも充実させており、お子様から大人まで楽しんでいただいております。

なお、当報告セグメントの当連結会計年度末の店舗数につきましては、56店舗出店、2店舗退店した結果、667店舗(国内605店舗、海外62店舗)となりました。

#### (グローバルファストフード)

「グローバルファストフード」の当連結会計年度の売上高は、2,437億61百万円(前年同期比57.2%増)、営業利益は、139億69百万円(同90.7%増)となりました。

「なか卯」は、親子丼・京風うどんを中心に、専門店にも負けない商品を提供しております。そのほか国内では、2023年4月1日よりグループ入りしたハンバーガーチェーンの「ロッセリア」、とんかつ専門店の「かつ庵」、武蔵野うどんの「久兵衛屋」などを展開しております。そのほか海外で展開する、寿司テイクアウトのAdvanced Fresh Concepts Corp.や2023年5月23日よりグループ入りしたSushi Circle Gastronomie GmbH、2023年9月15日にグループ入りしたSnowFox Topco Limited、ハラル認証を取得したチキンライス専門店TCRS Restaurants Sdn. Bhd.などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当連結会計年度末の店舗数につきましては、789店舗出店、313店舗退店した結果、10,472店舗(国内994店舗、海外9,478店舗、F C 7,845店舗含む)となりました。

## (レストラン)

「レストラン」の当連結会計年度の売上高は、1,407億50百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は、74億18百万円(前年同期は営業損失4億48百万円)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、季節感を重視したフェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準を高め、業績の向上に努めてまいりました。そのほかにパスタ専門店の「ジョリーパスタ」、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、本格イタリアンレストランの「オリーブの丘」、和食レストランの「華屋与兵衛」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当連結会計年度末の店舗数につきましては、20店舗出店、35店舗退店した結果、1,189店舗(国内1,188店舗、海外1店舗、FC77店舗含む)となりました。

## (小売)

「小売」の当連結会計年度の売上高は、784億29百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は、マネジメント体制や仕入の見直しを行い、赤字額が縮小しましたが、9億24百万円(前年同期は営業損失22億94百万円)となりました。

北関東中心に展開しているスーパーマーケット「マルヤ」、「ジョイフーズ」などのほか、青果販売等を行っている株式会社ユナイテッドベジーズなどが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当連結会計年度末の店舗数につきましては、2店舗出店、2店舗退店した結果、132店舗となりました。

## (本社・サポート)

「本社・サポート」の当連結会計年度の売上高は、44億56百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は、39億48百万円(同12.4%増)となりました。

食品の製造・加工を担う株式会社GFF、物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等が当報告セグメントに含まれております。

## (その他)

「その他」の当連結会計年度の売上高は、359億79百万円(前年同期比10.8%増)、営業損失は、6億5百万円(前年同期は営業損失1億57百万円)となりました。

家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、醤油やドレッシングなどの製造・販売を担う株式会社サンピシ、介護事業を運営する株式会社輝、玄米・精米の販売を行っている株式会社ゼンショーライス等が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は7,480億56百万円となり、前連結会計年度末から2,784億92百万円増加いたしました。これは主に、公募増資等による現金及び預金の増加、有価証券の取得や有形固定資産、M&Aに伴う無形固定資産の増加等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は5,334億3百万円となり、前連結会計年度末から1,796億77百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債及びM&Aに伴う繰延税金負債等の増加等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,146億52百万円となり、前連結会計年度末から988億15百万円増加いたしました。これは主に、種類株式発行・公募増資による資本金・資本剰余金及び円安による為替換算調整勘定の増加、利益剰余金の増加及び自己株式の取得に伴う減少等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	646億90百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	859億85百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253億87百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	546億33百万円
現金及び現金同等物の期末残高	821億71百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	△394億1百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当期純利益の増加等により、当連結会計年度末には期首対比174億81百万円増加し、821億71百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の増加等により、859億85百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産及び有価証券の取得や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、1,253億87百万円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の増加及び株式の発行、自己株式の取得等により、546億33百万円の資金の増加となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き原材料・エネルギー価格・物流コストの上昇など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

一方、外食事業については、企業の賃上げによる個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた人流の回復が期待されます。

このような環境下、当社グループは「食のインフラ」としてお客様に安全で美味しい食を持続的にお届けできるよう、食材調達から製造、物流、店舗販売まで一貫して設計・運営を行うマス・マーチャンダイジング・システム(MMD)をより強化し、世界の安定と発展のために貢献してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,690	82,171
売掛金	28,747	46,727
有価証券	—	19,907
商品及び製品	4,740	5,113
仕掛品	1,269	2,731
原材料及び貯蔵品	36,819	41,058
その他	21,892	27,112
貸倒引当金	△166	△365
流動資産合計	157,993	224,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,844	253,223
減価償却累計額	△131,704	△147,862
建物及び構築物(純額)	90,140	105,360
機械装置及び運搬具	18,645	26,085
減価償却累計額	△10,843	△14,146
機械装置及び運搬具(純額)	7,802	11,939
工具、器具及び備品	86,515	103,657
減価償却累計額	△60,271	△70,328
工具、器具及び備品(純額)	26,244	33,328
土地	24,987	29,109
リース資産	59,338	84,210
減価償却累計額	△27,305	△35,875
リース資産(純額)	32,033	48,335
建設仮勘定	604	3,939
有形固定資産合計	181,811	232,013
無形固定資産		
商標権	49,359	201,169
のれん	11,652	13,616
その他	4,435	5,493
無形固定資産合計	65,446	220,279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168	2,162
差入保証金	33,845	38,074
長期前払家賃	13,900	13,004
繰延税金資産	8,360	9,922
その他	6,019	7,396
貸倒引当金	△51	△105
投資その他の資産合計	64,244	70,453
固定資産合計	311,502	522,746
繰延資産		
株式交付費	—	808
社債発行費	67	43
繰延資産合計	67	852
資産合計	469,563	748,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,319	43,148
短期借入金	7,600	7,542
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	16,163	26,735
リース債務	9,542	13,619
未払法人税等	3,970	14,966
契約負債	732	860
賞与引当金	3,014	4,082
その他	40,450	59,748
流動負債合計	110,792	180,704
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	168,433	224,369
リース債務	26,137	42,723
株式給付引当金	157	378
退職給付に係る負債	681	274
資産除去債務	4,411	6,814
繰延税金負債	13,609	57,102
その他	4,502	6,037
固定負債合計	242,933	352,699
負債合計	353,726	533,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	47,497
資本剰余金	23,809	74,112
利益剰余金	60,576	85,461
自己株式	△6,915	△13,715
株主資本合計	104,466	193,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	24
繰延ヘッジ損益	△1,081	158
退職給付に係る調整累計額	58	—
為替換算調整勘定	12,248	20,845
その他の包括利益累計額合計	11,167	21,029
非支配株主持分	203	267
純資産合計	115,837	214,652
負債純資産合計	469,563	748,056



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	779,964	965,778
売上原価	365,093	441,727
売上総利益	414,871	524,050
販売費及び一般管理費	393,137	470,342
営業利益	21,734	53,707
営業外収益		
受取利息	477	850
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	7	6
為替差益	1,756	—
補助金収入	6,779	570
その他	1,194	1,138
営業外収益合計	10,219	2,571
営業外費用		
支払利息	2,849	3,790
為替差損	—	147
その他	1,022	1,427
営業外費用合計	3,872	5,365
経常利益	28,081	50,913
特別利益		
固定資産売却益	18	64
受取保険金	18	128
受取補償金	443	—
退職給付制度終了益	—	179
その他	289	202
特別利益合計	770	573
特別損失		
固定資産除却損	2,702	1,890
減損損失	1,503	1,350
その他	1,156	719
特別損失合計	5,363	3,960
税金等調整前当期純利益	23,488	47,526
法人税、住民税及び事業税	9,589	18,033
法人税等調整額	620	△1,217
法人税等合計	10,209	16,816
当期純利益	13,278	30,709
非支配株主に帰属する当期純利益	12	16
親会社株主に帰属する当期純利益	13,265	30,693

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,278	30,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	83
繰延ヘッジ損益	△1,766	1,240
退職給付に係る調整額	39	△58
為替換算調整勘定	6,587	8,787
持分法適用会社に対する持分相当額	27	45
その他の包括利益合計	4,902	10,097
包括利益	18,180	40,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,146	40,735
非支配株主に係る包括利益	34	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,996	24,823	51,080	△5,839	97,060
当期変動額					
剰余金の配当			△3,495		△3,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,265		13,265
自己株式の取得				△1,077	△1,077
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△273		△273
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,014			△1,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,014	9,496	△1,076	7,405
当期末残高	26,996	23,809	60,576	△6,915	104,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△72	684	18	5,629	6,259	1,165	104,486
当期変動額							
剰余金の配当							△3,495
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,265
自己株式の取得							△1,077
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△273
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	△1,766	39	6,619	4,907	△962	3,944
当期変動額合計	14	△1,766	39	6,619	4,907	△962	11,350
当期末残高	△58	△1,081	58	12,248	11,167	203	115,837

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,996	23,809	60,576	△6,915	104,466
会計方針の変更による 累積的影響額			233		233
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,996	23,809	60,810	△6,915	104,700
当期変動額					
新株の発行	35,501	35,501			71,002
剰余金の配当			△5,600		△5,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,693		30,693
自己株式の取得				△6,799	△6,799
自己株式の処分		0			0
資本金から剰余金への 振替	△15,000	15,000			—
連結範囲の変動		△199	△442		△641
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,501	50,302	24,650	△6,799	88,655
当期末残高	47,497	74,112	85,461	△13,715	193,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△58	△1,081	58	12,248	11,167	203	115,837
会計方針の変更による 累積的影響額				△233	△233		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△58	△1,081	58	12,015	10,933	203	115,837
当期変動額							
新株の発行							71,002
剰余金の配当							△5,600
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,693
自己株式の取得							△6,799
自己株式の処分							0
資本金から剰余金への 振替							—
連結範囲の変動							△641
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83	1,240	△58	8,830	10,095	64	10,159
当期変動額合計	83	1,240	△58	8,830	10,095	64	98,815
当期末残高	24	158	—	20,845	21,029	267	214,652

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,488	47,526
減価償却費	30,436	34,437
減損損失	1,504	1,350
のれん償却額	1,583	1,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	716
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	157	221
受取利息及び受取配当金	△482	△855
支払利息	2,849	3,790
有形固定資産除却損	2,290	1,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,472	△8,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,280	△1,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,689	3,319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,355	5,824
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,302	△2,664
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,302	2,110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,524	5,843
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△205	81
その他	△122	△1,335
小計	72,978	94,525
利息及び配当金の受取額	268	659
利息の支払額	△2,841	△3,999
法人税等の支払額	△18,498	△5,199
協力金の受取額	1,171	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,078	85,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△30,983	△40,120
有形固定資産の売却による収入	17	45
無形固定資産の取得による支出	△1,517	△1,975
長期前払費用の取得による支出	△421	△422
投資有価証券の取得による支出	△522	△870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△58,194
差入保証金の差入による支出	△2,008	△2,027
差入保証金の回収による収入	1,052	1,285
長期前払家賃の支出	△597	△731
その他	△219	△2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,200	△125,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,187	△1,318
長期借入れによる収入	32,219	145,925
長期借入金の返済による支出	△24,590	△133,102
リース債務の返済による支出	△11,296	△14,647
自己株式の取得による支出	△1,077	△6,799
社債の発行による収入	9,960	—
社債の償還による支出	△5,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	43	38
株式の発行による収入	—	70,020
配当金の支払額	△3,483	△5,602
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,106	—
その他	△10	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,844	54,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,191	1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,913	16,986
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	64,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362	494
現金及び現金同等物の期末残高	64,690	82,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」が644百万円増加し、「親会社株主に帰属する当期純利益」が同額減少し、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」が同額増加しております。また、当連結会計年度の「利益剰余金」の当期首残高が233百万円増加し、その他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」の当期首残高が同額減少しております。

なお、改正された「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「商品及び製品」に含めて表示していた食材の一部について、当社グループ内における利用状況を踏まえ、より実態に即した区分とするため、当連結会計年度より「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「流動資産」の「商品及び製品」に表示していた一部の食材24,894百万円を、「原材料及び貯蔵品」に組替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,056百万円、292千株、当連結会計年度末1,054百万円、291千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、以下を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。各報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

報告セグメント	事業内容
グローバルすき家	牛丼チェーン「すき家」の国内・海外での展開
グローバルはま寿司	寿司チェーン「はま寿司」の国内・海外での展開
グローバルファストフード	寿司テイクアウト他、各種ファストフード事業の国内・海外での展開
レストラン	レストラン事業の国内・海外での展開
小売	スーパーマーケット等の経営
本社・サポート	各業態のサポート業務

当連結会計年度より、業績管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直したことに伴い、報告セグメントを「外食事業」「小売事業」の2区分から、「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グロー バル すき家	グロー バル はま寿司	グロー バル ファスト フード	レスト ラン	小売	本社・ サポート	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	223,762	169,478	155,071	117,224	78,232	3,721	747,492	32,472	779,964	—	779,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	311	59	18	330	473	308,580	309,774	9,212	318,986	△318,986	—
計	224,074	169,538	155,089	117,555	78,706	312,301	1,057,266	41,684	1,098,950	△318,986	779,964
セグメント利益又 は損失(△)	5,246	8,423	7,324	△448	△2,294	3,513	21,765	△157	21,608	125	21,734
その他の項目											
減価償却費	9,298	6,080	3,889	4,479	1,316	4,782	29,846	589	30,436	—	30,436
のれん償却額	—	1	557	389	445	17	1,412	171	1,583	—	1,583

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	グロー バル すき家	グロー バル はま寿司	グロー バル ファスト フード	レスト ラン	小売	本社・ サポート	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	265,341	197,058	243,761	140,750	78,429	4,456	929,798	35,979	965,778	—	965,778
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	274	106	21	285	544	354,134	355,366	11,949	367,316	△367,316	—
計	265,616	197,164	243,783	141,035	78,974	358,591	1,285,165	47,929	1,333,094	△367,316	965,778
セグメント利益又 は損失(△)	18,507	11,417	13,969	7,418	△924	3,948	54,336	△605	53,731	△23	53,707
その他の項目											
減価償却費	9,822	7,021	5,214	4,956	1,265	5,341	33,622	815	34,437	—	34,437
のれん償却額	—	1	738	389	445	17	1,592	177	1,770	—	1,770

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	761.63円	1,171.76円
1株当たり当期純利益	87.30円	195.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度292,500株、当連結会計年度291,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度171,182株、当連結会計年度292,019株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,265	30,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	812
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,265	29,881
期中平均株式数(株)	151,947,613	152,916,818

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。